

[CSRマネジメント]

社会的責任としての事業継続

万が一の事故や災害。まず第一に守るべきは人命です。
その次に大切なのは、「事業の継続性」です。



どんなときにもムラタは動いている、
それが信頼につながります。

リスクに気づくための訓練活動に
事業所をあげて取り組んでいます。

災害発生時に関係者の安全確保や会社の資産保全が重要なのは言うまでもありませんが、製品を安定供給して社会に貢献するという観点からは、早期に事業所機能を回復し、事業を継続させる仕組みが不可欠です。2008年度にはもっとも甚大な被害が予想される地震想定のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定。このプランをもとに、試行錯誤を繰り返しながらさまざまなパターンの避難訓練を実施しています。これまでの訓練で、生産工程内では設備機器から発生する機械音で緊急放送が聞き取りづらい場所があること、また、聴覚障害を持つ従業員には情報が監督者からの間接伝達になり、認識が遅れてしまうなどの問題点が確認されました。その改善として、2010年度には、緊急地震速報や火災報知器の信号を利用してライトを点灯させる装置を必要な箇所に設置し、視覚効果で情報伝達を行う取り組みを進めています。

株式会社岡山村田製作所
管理部

磯野 泰英

1990年に村田製作所本社に入社して、主に取り組んだ仕事は環境ISO14001の導入。当時は他社事例もなく、「走りながら考える」毎日。今も、それが仕事のスタイルになっている。

Memo

内部統制

村田製作所では、「内部統制管理委員会」などの各種委員会を設置し、グループ全体における業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の維持と継続的な改善を進めており、特に違法行為などの予防とそれが発見された場合の適切な対応、リスク管理、適時適切な情報開示の体制整備を進める一方で、業務が適正かつ効率的に実行されるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対しても必要に応じて適切に指導しています。

通報・相談窓口

ムラタでは、コンプライアンスに関わる疑問や問題を、メールや電話などで相談・通報できる窓口を設けています。コンプライアンス推進委員会事務局による社内窓口、ダイヤルサービス(株)による「企業倫理ホットライン」のいずれの窓口も匿名で利用でき、相談・通報者のプライバシー保護、相談・通報者が不利益を被らない仕組みを整えています。これらの窓口は、当社の従業員(役員、従業員、臨時員・パートタイマー・嘱託員。ただし退職者を除く)のほか、当社の職場で働く人材派遣会社の従業員、業務請負元の従業員、当社のお客様や仕入先様などの取引先の従業員、その家族も利用できます。